

# 全大教新聞

2021年4月10日

第382号

【発行所】  
全国大学高専教職員組合  
(略称：全大教)



【PDF版(全面カラー)】  
[http://zendaikyo.or.jp/?page\\_id=107](http://zendaikyo.or.jp/?page_id=107)

【電話】03-6802-4250

【HP】<http://zendaikyo.or.jp/>

【所在地】〒110-0012  
東京都台東区竜泉  
2-20-15 都築ビル2階

\* 組合員の購読料は  
組合費に含まれて  
います(一部30円)

## 今月の紙面

- 2 2021春・新歓期 合同地区単組代表者会議  
(北海道・中部、中国・九州、東北・近畿)
- 3 論壇「労働運動に  
「コミュニティ・オーガナイズングを」  
立教大学「コミュニティ福祉学部教授 藤井敦史」  
職場のQ&A ③ 就業規則、労使協定、労働協約って何がどうなの？」

- 4 単組からのレポート  
北海道教育大学函館校「緊急時  
在宅勤務手当」実現のとりくみ」  
埼玉大学「埼玉大教職員組合の  
『昨日、今日、そして明日』」  
愛知教育大学「懲戒処分問題と  
教授会運営の民主主義」

# 高専機構本部と団体交渉を実施

## 「在宅勤務の制度化」および「旅費取扱規則の改定」等について

高専機構本部は、全大教高専協議会に対し、「在宅勤務の制度化」および「旅費取扱規則の改定」の実施について提案し、両者は3月26日にオンラインで団体交渉を実施しました。

3月26日

### 「在宅勤務の制度化」 教職員が活用しやすい内容・運用を

冒頭、高専機構本部坪田理事より、本提案について概略の説明があり、その後各担当者より具体的な説明がありました。

在宅勤務の制度化については、11月の団体交渉時に合意していた事項であり、高専機構本部より提示された案は、高専協議会との事前協議(2月)において伝達していた懸念事項等についても概ね改善された内容となっておりました。

一方で、在宅勤務日数の上限を設定するなど、教職員が申請・実施しにくいような内容となっておりました。

具体的事案や懸念事項等について両者で協議を重ね、最終的に、高専協議会からは、「在宅勤務日数の上限は原則とし、個々の特別な事情等で日数が変更でき

### 「旅費取扱規則改正」 繁忙期価格に 対応するため

旅費取扱規則改定については、目的地周辺で催事があり、ホテルが繁忙期価格となっている場合(実例あり)等を想定しており、宿泊料定額を超えて実費額を支給できるというところで、教職員に不利益を生じないため、提案を受け入れることを返答しました。

これらの事項は、今後高専機構本部の4月の役員会を経て、早ければ5月から施行される予定です。

### 「その他」

全大教高専協議会から非常勤教職員の格差是正等の要求について説明し、今後高専機構本部で検討されることを確認し、団体交渉を終えました。

今回は、互いに歩み寄る形でスムーズに合意に至ることができました。これから制度の運用状況を注視しながら、支障があれば、改善を要求していきたいと思

(高専協議会幹事 赤塚司)

## 全大教公立大学協議会総会 公立大学教職員組合交流会議

3月6日

2020年度全大教公立大学協議会総会と公立大学教職員組合交流会議が2021年3月6日にオンライン開催されました。

### 公立大をめぐる課題について交流

加盟公立大学単位組合9組合の内、東京都立大学労働組合、横浜市立大学教職員組合、滋賀県立大学教職員組合、京都府公立大学法人労働組合、大阪府大学教職員組合、神戸市看護大学教職員組合、高知県立大学教職員組合が出席しました。

総会では2021年度の活動方針として、単組交流について秋の全大教教職員会に公立大学の交流のための取り組みを行なうとし、全大教交流ルームの活用を進め、各単組のニュース等を公立大学単組交流ルーム等に情報提供することしました。

また、運営費交付金と地方交付税(公立大学分)の状況および給与制度等の調査・研究を進め、公大連や公大協との懇談、文科省高等教育局大学振興課への要望についても検討を進めることとしました。

引き続き行われた公立大学教職員組合交流会議は、はじめに全大教永井書記長から大学カバナンスを含む高等教育に関する問題と入勤(期末手当切り下げ)やコロナ禍での非常勤職員を含む労働条件改善の取り組みについて報告があり、公立大学の立場から質疑が行われました。山口大学教職員組合の鴨崎義春氏から「下関市立大学問題の現状と課題」の特別報告があり、前田下関市長らによる下関市大の「私物化」と大学自治破壊の現状と課題について議論し、最後に鴨崎氏から「下関市立大学を守り発展させる会」への賛同の呼びかけがありました。

また、単組交流では、各単組から次のような報告がありました。

- 【都立大】東京都「未来の東京」戦略ビジョン策定と任期制を選択しなかった教員の給与格差問題について
- 【横浜市大】昇任評価、コロナ対策(特に手当支給、Practical English 英語教員(非常勤3年雇用)問題について
- 【滋賀県立大】「教教分離」と全学教員人事委員会制度、理事長選挙(意向投票)、コロナ禍の労働強化の問題について
- 【京都府大】老朽化した学舎整備における体育館の建て替えと京都府「北山エリア整備基本計画」について
- 【大阪府大】大阪府立大との法人統合による就業規則の労働委員会へのあわせと非常勤職員の待遇改善(期末手当、特別休暇等)について
- 【高知県立大】雇止め訴訟の控訴審の状況と準職員(無期雇用)の正規職員化について

公立大学を取り巻く様々な課題の中で、全大教公立大協議会として充実した議論と有意義な交流ができたことを確認して交流会議は閉会しました。

(公立大学協議会議長 上田龍雄)



公立大学7単組  
10人が出席